

妻から聞くと、わが家の一歳半になる息子の友だちのお母さんたちが、東京新聞を読み始めている。お世辞ではない。わが子の内部被ばくに戦々恐々としている彼女たちは、「大丈夫」報道では心配を解消できず、誰の言葉が信頼できるのか判断しようとして、情報収集に乗り出したのだ。

しかし、九州電力の「やらせ」のように、社会的な信用の問題が、わかりやすい形で現れることは、まずない。むしろ政治家やお役人、企業などの間に、どのような利害のネットワークが存在し、彼らの言動がいかに制約される恐れがあるのかが、地道な取材の蓄積で明らかにされる。

「こちら特報部」では、今起きている出来事とは直接関係がなくても、この種の問題を取り上げてきた。7月10日付では、玄海原発の説明会でのやらせで佐賀県の古川康知事の言動が問題にされる前に、彼の父が九州電力の元社員で、知事就任後も密接な関係があることを指摘。また玄海町の岸本英雄町長も、親族経営の会社が九電関連の工事で、かなりの利益を挙げている事実も明らかにした。

改組が固まった原子力安全・保安院についても、すでに震災直後の3月18日に取り上げ、原発を推進する経済産業省の傘下であり、危険性の判断を公正に行えない構造を指摘している。

6月18日の記事では、多数の民主党議員が電力総連(全

「利益相反」に気づく大切さ

国電力関連産業労働組合総連合)から「票とカネ」のバックアップを受けていたという事実を、議員の実名を挙げて伝えている。原発依存の見直し、エネルギー政策の転換は今後の重要な課題だ。いまだ原発推進の旗を降ろさない電力総連に「借り」がある議員の、今後の振る舞いを見守っていくために重要な情報だ。

「こちら特報部」の記事をウェブ上で検索できるようにできないものか。たとえ有料でも、ひとたび事件が起きれば、問題を読み解く手がかりとして、あらためて読みたい人は多いと思う。

隠れた関係を暴くのは、疑り深く、性格の悪い営みである。しかし、これは「利益相反」を避けるという、公共性のある仕事をする人は誰とも利害を共有してはならないという基本的な原則だ。ルール違反を発見するのは、ジャーナリズムの「権力の監視」そのものだ。日本人は今まで、この問題に鈍感すぎた。

奥村 信幸

ところで、利益相反の原則は報道する側にも要求される。三月二十日、東電の勝俣恒久会長は十一日の事故発生当時、「メディア企業OB」と中国旅行をしており、経費を「多めに負担」していたことを認めている。

でも、その後の社も名乗り出ないし、「確認する」としていた東電も何も教えてくれない。このままでいいのだろうか。(立命館大学准教授)

※この批評は最終版を基にしています。

新聞を **読**んで



奥村 信幸